

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成27年12月14日実施>

第三者委員会

No. 41	都道府県名：奈良県				覚書を締結した市町村等名：川上村									
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：川上村全域				世帯数 ^{※1}	786	人口 ^{※1}	1,643							
事業協力年度：				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	防止事業						引渡事業							
H24	実施期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年1月31日						実施期間	平成24年6月1日 ~ 平成24年8月31日					
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラの設置 防止看板の作成と設置 チラシの作成と配布 						内容	職員が回収し、吉野三町村クリーンセンターで保管後、指定引取場所に輸送する。					
H25	実施した自主事業													
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 既設監視カメラによる監視 既設看板による啓発 												
H26	実施した自主事業													
	内容	<ul style="list-style-type: none"> パトロールの実施 既設監視カメラによる監視 既設看板による啓発 												
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計							
H24	引渡事業の実績(台)	1	13	0	5	0	19							
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業				合計				
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計						
H24	^{※2} ①確定上限額(千円)	213	0	73		131	133							
	②事業に要した費用(千円)	213	0	66	279	0	55	55	334					
	交付した助成額(千円)					140	0	55	55	195				

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

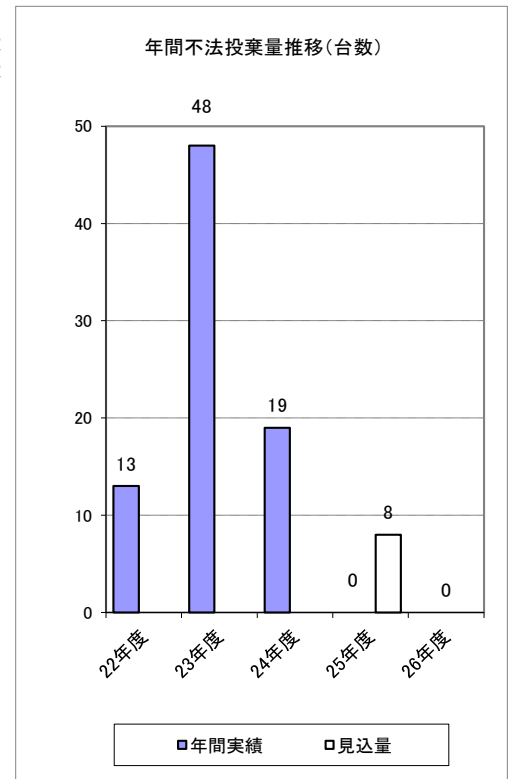
- イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況
平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物不法投棄発見量13台に対する平成25年度の削減率を38.5%（年間不法投棄発見量8台）と見んでいたが、平成25年度の同発見量は0であった。
- ロ. 平成22年度以降の推移状況
平成24年度は大幅に減少した。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- 平成24年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの設置（1月10台）
 - ・防止看板の設置（1月12枚）
 - ・チラシの作成と配布（1,000枚）
 - ②引渡事業について
8月に19台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

- イ. 平成25年度
 - ①実施状況
 - ・既設監視カメラおよび防止看板による監視と啓発。
 - ・平成25年度としては、新規防止事業は行っていない。
 - ②成果等
 - ・特定廃棄物の不法投棄発見量は0であった。
- ロ. 平成26年度
 - ①実施状況
 - ・パトロールの実施（2名、111回）
 - ・既設監視カメラおよび防止看板による監視と啓発。
 - ②成果等
 - ・特定廃棄物の不法投棄発見量は0であった。



IV. 事業の評価等

平成24年度、監視カメラ、看板の設置が事業終了月の設置となり、その年での防止効果は無かったと考えられる。
平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。